別紙

別紙高齢者施設における感染症対策の取組状況について

１　調査の概要

 (１)　調査期間　５月14日～５月31日

 (２)　対象施設　特別養護老人ホーム(122)、養護老人ホーム(17)、介護老人保健施設(67)

 合計206施設　【うち回収 127施設、回収率 61.7％】

 (３)　調査項目　・感染症対策チェックリスト30項目（資料１参照）

　　　　　　　　 ・感染症対策の取組状況に係る追加質問８項目（資料２参照）

２　調査結果

◇　自己点検結果（実施率）については資料１参照のこと。

◇　自己点検結果の概要は次の(１)～(３)のとおり

(１) 「利用者と職員の健康管理」、「職員から新型コロナウイルスに感染の疑いがあると報告を受けた場合の対応」、「衛生用品の確保」等の取組については、高い実施率を示している。

 (２) 一方で、「自治体や医療機関などからの応援の調整」、「対応する職員の確保」、「他法人との連携」、「協力医療機関との協議」、「社会に対する公表事項・コメント内容の準備」等の取組が進んでいない。

 (３) 「法人内の別施設・事業所から応援できる職員がいるか」が75.6％で比較的高い数値を示しているが、「法人内で人手が足りない場合の応援の調整」、「協力していただける他の法人があるか」が低い値を示しており、調整の遅れ・応援体制の脆弱さが表れている。

【参考１】実施率の低かった調査項目及び実施率（資料１から一部抜粋）

|  |  |
| --- | --- |
| 項　　　目 | 実施率(％) |
| ２　感染発生時のシミュレーション　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 | 　 |
| （２）職員から陽性者が発生した場合の体制 |  |
| 　 | イ.　法人内の別施設・事業所から応援できる職員がいますか。 | 75.6 |
|  | ウ.　法人内でも人手が足りない場合、自治体や医療機関などからの応援を調整していますか。 | 20.5 |
| 　 | エ.　家族などへの感染拡大を防ぐため、支援スタッフの待機場所を確保していますか（近隣で協力を得られる宿泊施設や施設内の家族室等で使える部屋がありますか）。 | 55.9 |
| （３）利用者から感染が発生した場合 |  |
| 　 | ア.　隔離スペースの場所が決まっていますか。 | 57.5 |
| 　 | イ.　対応する職員が確保できていますか。 | 48.0 |
| （６）連絡・情報公表の方法や手順 |  |
| 　 | エ.　社会に対して、公表すべき事項、コメント内容が一定、準備できていますか。 | 45.7 |
| （７）他法人との連携 |  |
| 　 | ア.　感染症への対応であることから、直接の人的な支援は難しい部分もありますが、物資の寄附や食事の提供など、他法人の協力を得る／協力することができますか。 | 57.5 |
| ３　対応方法等の周知・徹底　　 | 　 |
| 　 | エ.　法人本部の職員など、可能な範囲で出勤者を班分けし、万一、感染が発生した際も事業が継続できる体制をとっていますか。 | 59.8 |

【参考２】追加質問のうち実施率の低かった調査項目及び実施率（資料２から一部抜粋）

|  |  |
| --- | --- |
| 項　　　目 | 実施率(％) |
| 問４　法人内で職員・物資等が不足する場合に協力していただける他の法人はありますか　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 | 34.6　 |
| ・　協力法人がある場合、協定等は締結していますか | 6.3 |
| 問５　陽性者が発生した場合の対応について、協力医療機関と協議していますか | 27.6 |

（裏面へ続く）

３　当面の対応

　(１) 今回の調査結果を各広域振興局保健福祉環境部（センター）及び各市町村に情報提供するとともに、各施設に対しても情報提供の上、必要に応じ保健所への助言を求めるなど、感染症対策の一層の充実を図るよう働きかける。

(２) 施設内でのクラスター発生時、迅速かつ適切な対策を可能とするため、ICATと連携して高齢者施設等における感染症対策に係る研修会を開催し、各施設における感染症対策のリーダー的な職員を育成する。

(３) 市町村及び振興局の介護保険担当課の役割を明確化するとともに、地域内他施設職員の派遣や入所者の他施設での受入れ、通所・訪問系事業所の資源も含め、クラスター発生施設を支援する体制構築を目指し、地域内での支援のあり方について検討していく。